

公共事業予算の確保と補正予算の編成について

アベノミクスの効果により、我が国の経済は回復傾向にあるものの、地方においては、その効果が未だ十分に発揮されていない。

そのような中、7月に示された国の平成28年度予算の概算要求基準は、公共事業など裁量的経費を前年度当初予算より1割削減する内容となっている。

近年、国の公共事業予算が削減される一方で、高度経済成長期に建設された道路や橋などのインフラ施設は更新期を迎えており、今後、老朽化に伴う維持管理経費の増大が見込まれるとともに、南海トラフ巨大地震などの大規模災害に備えた防災・減災対策の充実も求められている。

依然として社会資本の整備が遅れている地方への公共投資の縮小は、地方の景気を停滞させるのみならず、社会資本整備における地域間格差を拡大させるとともに、地方の重要な産業の一つである建設業にも大きな影響を与え、地域の災害対応についても不安が生じる状況となっている。

よって、国におかれては、社会資本を計画的に整備し国民の安全・安心を確保するため、公共事業予算を安定的かつ十分に確保するとともに、経済の好循環を地方に拡大し「地方創生」の早期実現を図るため、大型補正予算の編成を早急に検討するよう強く要望する。

平成27年9月3日

九州各県議会議長会

会長 鹿児島県議会議長 池畑 憲一

九州各県議会議長会

会 長	鹿児島県議会議長	池 畑 憲 一
	福岡県議会議長	井 上 忠 敏
	佐賀県議会議長	中 倉 政 義
	長崎県議会議長	田 中 愛 国
	熊本県議会議長	松 田 三 郎
	大分県議会議長	田 中 利 明
	宮崎県議会議長	星 原 透
	沖縄県議会議長	喜 納 昌 春